

<ラウル政権下のキューバ>

<『キューバ総合研究』研究会>

2010年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

はじめに

キューバは 1959 年の革命以降、多くの関心を集めてきた。キューバ革命そのものの評価は、かつてのロシア革命や毛沢東への評価と同じく、極端に分かれている。革命を支えた第一世代であるカストロ兄弟、チェ・ゲバラなどの個人をどう評価するか、また 20 世紀最大の出来事とされる社会主義革命の一つとして、また発展途上国の一つの活路としての民族主義の表れとして、キューバ革命体制をどう評価するのか。本書はその中でいくつかの答えを探ろうとする試みの一つである。

1991 年のソ連崩壊後、キューバは二重の意味で危機にさらされてきた。ひとつはソ連という世界最初の社会主義国が自己崩壊してしまったことである。ソ連の中央計画経済の不振と、西側諸国の消費財を選好するソ連の一般市民、あるいはソルジェニーツィンの『収容所群島』に描かれ、ソ連水爆の父と呼ばれた物理学者サハロフ博士の運動など、反体制派への政治的抑圧は崩壊前も広く知られていたが、それでもソ連の崩壊は世界のマルクス主義や社会主義思想に大きな衝撃を与えた。もうひとつはソ連・東欧の経済協力・経済的支援が消滅することで、キューバに未曾有の経済危機が生じたことである。このためキューバ政府は、政治的にも経済的にも存続を脅かされることになった。世界中でキューバもソ連・東欧にそれほど後れをとらずに体制変革するだろうとの予想が出されたものである。

しかし革命体制は生き残った。それは体制にソ連崩壊の衝撃に耐えるだけの強さがあったことを意味する。また 2006 年にはキューバ革命の実質的な屋台骨であるフィデル・カストロが病気入院し、実弟ラウル・カストロが政権を受け継いだ。一部の不安をよそに、体制は今も安定して継続している。このキューバの体制の強さはどこにあるのか。

この問いに答えるために本書では、キューバの政治、経済、社会に関する多彩なテーマを集めることになった。まず経済面では、ソ連崩壊後、とくにラウル・カストロが政権を担当するようになった 2006 年から現在までの経済の構造と動きを、マクロ経済と経済政策の両方から分析する。経済政策については、ハバナ大学キューバ経済研究所の若手経済学者、パーベル・ビダル (Pavel Vidal Alejandro) 氏に特別にご執筆いただいた。次に外交については、キューバの最大の懸念の源である隣の超大国、米国との関係と、近年注目を集めている中南米の急進左派連合との関係を取り上げる。社会については、キューバが革命の主要課題として取り組んできた社会開発と人種問題について、その評価と理論的な交差について分析した。最後に国内政治について、とくにラウル新政権後の新しい動きを中心に取り上げた。

本報告書は、『キューバ総合研究』プロジェクトの 1 年目の成果であり、翌 2010 年度には、さらに理論との交差や実証面での拡充を目指し、最終報告として出版する予定である。また、今年度研究会には、講師として新藤通弘元 (株) 大信インターナショナル

社長、およびミラグロス・バルデス氏にお越しいただき、多くの貴重な視点をご提供いただいた。またハバナ大学キューバ経済研究所副所長で、今年度アジア経済研究所短期滞在研究員として滞日されていたオマール・エベルレニ・ペレス（Omar Everleny Pérez Villanueva）氏には、滞在中常に研究会にご出席いただき、貴重なご意見を多数いただいた。

2010 年 3 月

編 者